

統計高知

特集号

高知県の人口移動（平成 14 年）



高知県企画振興部統計課

ま え が き

この特集は、平成14年（平成13年10月1日～平成14年9月30日）の高知県の人口移動調査の結果をまとめたものです。人口移動調査は、平成12年10月1日に行われた国勢調査の結果を基礎数値として、住民基本台帳の届出による移動を集計したものです。

本書が、高知県における各種行政施策の基礎資料として広く御利用いただければ幸いです。

なお、この調査に御協力いただいた各市町村の関係の皆様にご心から感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成15年2月

高知県企画振興部長 十 河 清

本書を利用される方へ

1 調査の方法

- (1) この調査は、「高知県人口移動調査要綱」に基づいて実施。
平成12年10月1日に行われた国勢調査による人口及び世帯数値に、住民基本台帳法に基づき市町村へ届け出された出生・死亡・転入・転出者数を加減して算出しています。
- (2) 本書は、主として平成13年10月から平成14年9月までの1年間の人口動態と、平成14年10月1日現在の人口構成についてとりまとめたものです。

2 転入・転出数者について

- (1) 県内における市町村間の転入・転出については、市町村間で届け出の関係上、時間的なずれが生じ、年間の転入者数と転出者数は一致しないことがあるので、この調査では県内転出者数については、転入の報告があった時点で転出があったものとして処理しています。
- (2) 県外の転入・転出者数は、届出の時点で転入・転出があったものとして処理しています。

3 用語の説明

- (1) 自然動態……出生・死亡による人口の変化をみたものです。
出生者……出生届により住民票の記載をした者
死亡者……死亡届又は失踪宣告により住民票を削除した者
- (2) 社会動態……転入・転出による人口の変化をみたものです。
転入者……転入届により住民票の記載をした者
転出者……転出届により住民票を削除した者
「その他」の増……転出を取り消した者、転入届がないために住民票の職権記載を行った者等
「その他」の減……転出届がないため住民票の職権削除を行った者等

4 計 算 式

▼ 自然増減数 = 出生数 - 死亡数

▼ 社会増減数 = 転入数 - 転出数

▼ 出生率 (‰) = $\frac{1 \text{ 年間の出生数}}{\text{H13.10.1現在人口}} \times 1,000$

$$\blacktriangledown \text{ 死 亡 率 } (\%) = \frac{\text{1 年間の死亡数}}{\text{H13.10.1現在人口}} \times 1,000$$

$$\blacktriangledown \text{ 自然増減率 } (\%) = \frac{\text{1 年間の(出生数 - 死亡数)}}{\text{H13.10.1現在人口}} \times 1,000$$

$$\blacktriangledown \text{ 転 入 率 } (\%) = \frac{\text{1 年間の転入数}}{\text{H13.10.1現在人口}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 転 出 率 } (\%) = \frac{\text{1 年間の転出数}}{\text{H13.10.1現在人口}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 社会増減率 } (\%) = \frac{\text{1 年間の(転入数 - 転出数)}}{\text{H13.10.1現在人口}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 人口増減率 } (\%) = \frac{\text{1 年間の人口増減数}}{\text{H13.10.1現在人口}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 世帯増減率 } (\%) = \frac{\text{1 年間の世帯増減数}}{\text{H13.10.1現在世帯数}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 従属人口指数 } (\%) = \frac{\text{0 歳 ~ 14 歳人口 + 65 歳以上人口}}{\text{15 歳 ~ 64 歳人口}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 年少人口指数 } (\%) = \frac{\text{0 歳 ~ 14 歳人口}}{\text{15 歳 ~ 64 歳人口}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 老年人口指数 } (\%) = \frac{\text{65 歳以上人口}}{\text{15 歳 ~ 64 歳人口}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 老年化指数 } (\%) = \frac{\text{65 歳以上人口}}{\text{0 歳 ~ 14 歳人口}} \times 100$$

$$\blacktriangledown \text{ 平 均 年 齢 } = \frac{\text{(年 齢 } \times \text{ 年 齢 別 人 口) の 計}}{\text{人 口}}$$

▼ 統計表中の符号

- 皆無又は該当数字なし ... 不明 マイナス

目 次

調査結果の概要

推計人口	
1．県人口の推移	1
2．平成14年10月1日の推計人口	5
(1) 市町村別人口	
(2) 年齢別人口	
平成14年（H13.10.1～H14.9.30）の 人口移動の状況	
1．自然動態	8
(1) 出生	
(2) 死亡	
2．社会動態	9
(1) 県外移動	
(2) 県内移動	
世帯	11

推移表

<平成5年～平成14年>	
1 実増加数	38
(自然増加)	
2 自然増加数	39
3 - 1 出生数	40
- 2 死亡数	41
(社会増加)	
4 社会増加数	42
5 - 1 転入者総数	43
- 2 県内転入者	44
- 3 県外転入者	45
6 - 1 転出者総数	46
- 2 県内転出者	47
- 3 県外転出者	48

統計表

1 市町村別推計人口及び人口移動状況	14
2 各種指数及び年齢別人口割合	16
3 - 1 動態別増減表（総数）	18
- 2 " （男）	20
- 3 " （女）	22
4 都道府県別転出入者数	24
5 県外転出入者数（年齢5歳階級別）	25
6 市町村社会動態表	26
7 市町村間社会移動一覧表	30

資料

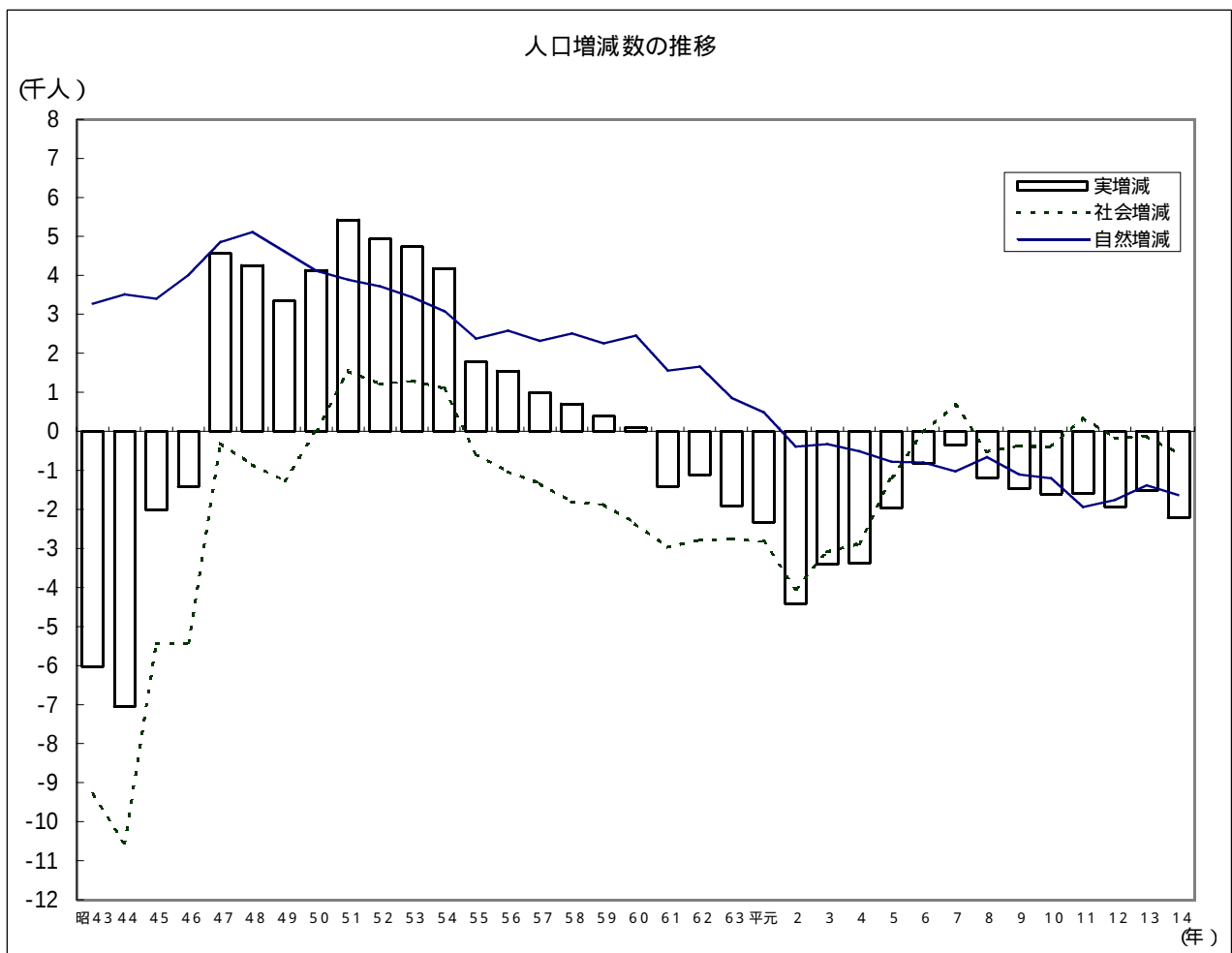
高知県人口移動調査（現在推計人口）	
市町村別人口と世帯	51
年齢・男女・市町村別人口表 （平成14年10月1日現在）	64

調査結果の概要

推計人口

1 県人口の推移

各年10月1日における高知県の人口は、昭和30年の国勢調査の882,683人をピークにその後減少を続け、昭和46年推計人口では785,472人となったが、昭和47年から増加に転じ、昭和60年国勢調査では839,784人に回復した。しかし、昭和61年から減少に転じ、平成7年国勢調査では816,704人となり、平成12年国勢調査では813,949人、平成14年は前年より2,213人減少して810,237人となった。この一年間の移動内訳をみると、自然動態で1,637人（男885人、女752人）の自然減、社会動態で576人（男83人の転出超過、女493人の転出超過）の社会減となっている。



[昭和36年～46年]

〔動向〕 大幅な人口流出により、この10年間で約63,000人の減少。

自然動態... 「ひのえうま」の昭和41年を除き、ほぼ、出生11,000人台、死亡7,000人台、自然増加数3,000～4,000人台で推移。

社会動態... 転入は昭和36年の40,000人台から徐々に増え、46年には53,000人台となったが、転出がそれを上回り、51,000～64,000人台の間で推移したため、年間5,000人～15,000人の大幅な社会減となった。

[昭和47年～50年]

〔動向〕 出生数が高い水準にあり、社会動態が急速に減少したため、人口は3,000～4,000人台の増加に転じた。

自然動態... 出生は12,000人前後となり、死亡は7,000人台で、自然増加数は4,000～5,000人台。

社会動態... 転入・転出とも減少傾向となった。社会減少数も1,000人前後を推移し、昭和50年には社会増となった。

[昭和51年～55年]

〔動向〕 自然増加数は若干少なくなったが、社会動態が増加に転じたため、毎年3,000～5,000人台の大幅な増加。

自然動態... 死亡数は7,000人台と変化はないが、出生数は減少を続け、昭和51年には10,000人を割った。このため、自然増加数は2,000～3,000人台にとどまった。

社会動態... 昭和51年～54年は、転入が転出を上回り、1,000～1,500人の社会増となったが、昭和55年には再び社会減となった。

[昭和56年～60年]

〔動向〕 自然増加数の横ばい状態に対し、社会減少数が徐々に増加したため、実増加数は減少傾向となった。

自然動態... 死亡数は毎年7,000人台と大きな変化はないが、昭和55年に10,000人を割った出生数は昭和56年に10,000人に回復したものの、昭和57年に再び10,000人を割り、その後微減傾向。このため、自然増加数は毎年2,000人台にとどまった、

社会動態... 転入者数に比べ、転出者数が多かったため、1,000～2,000人台の社会減となった。

[昭和61年～平成2年]

〔動向〕 社会減増加、出生数減少により、人口は再び減少。

自然動態... 死亡数は昭和62年を除き7,000人台で推移しているが、出生数が9,000人を割り減少を続けている。またはじめて、平成2年に死亡数が出生数を上回った。

社会動態... 社会減少が2,000人台から平成2年には4,000人台になった。

[平成3年～13年]

〔動向〕 社会減は下降傾向にあるものの、引き続く出生数の減少により人口は減少を続けている。

自然動態... 平成2年から依然として死亡数が出生数を上回っている。死亡数は7,000人台で推移していたが、平成5年に8,000人台となり、以後増減を繰り返しているが、出生数は、平成6年から減少傾向を続け、平成9年には7,000人を割った。

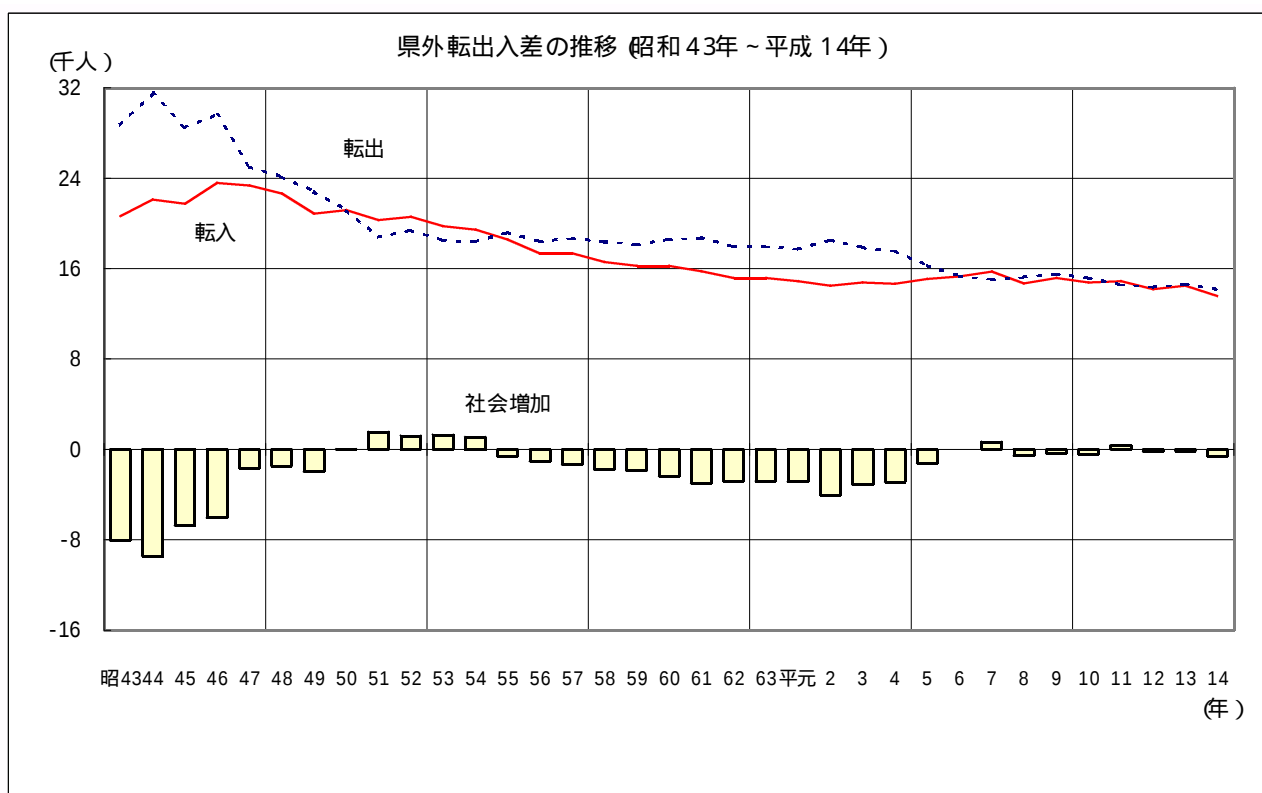
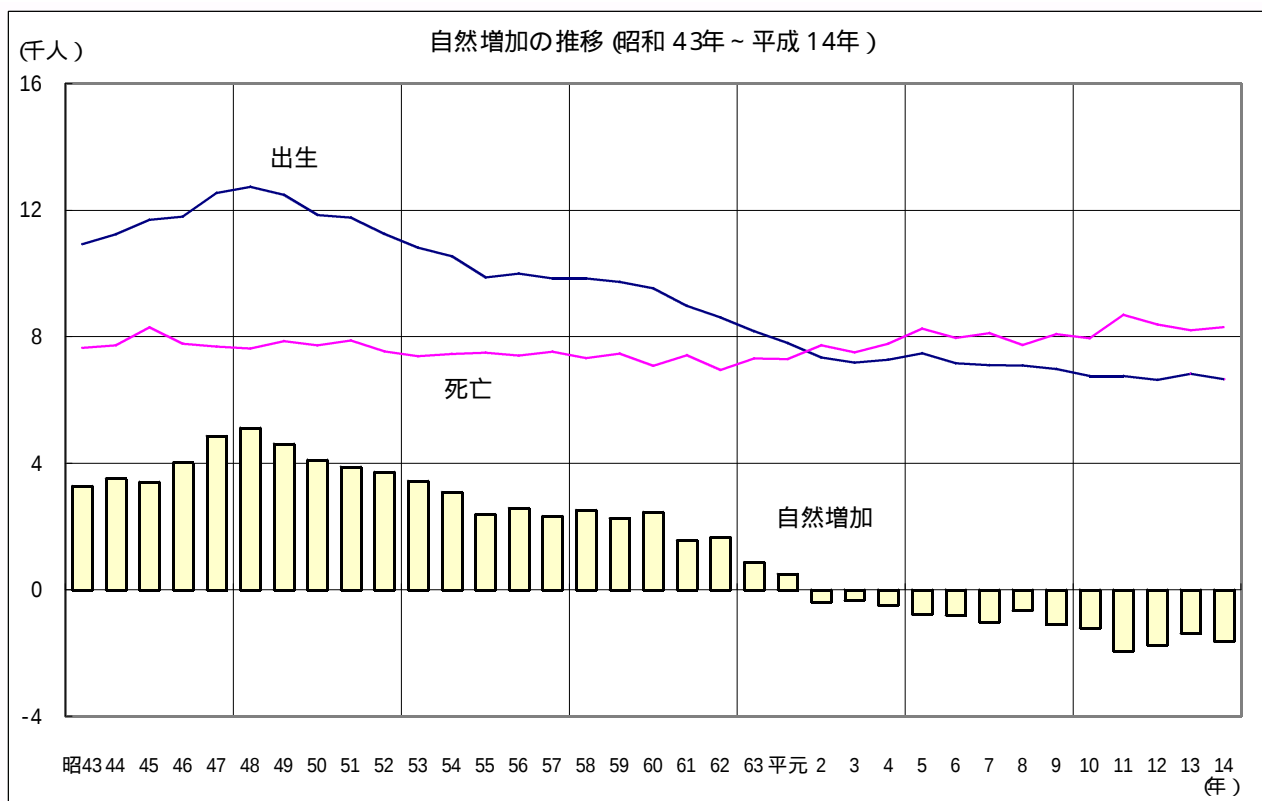
社会動態... 社会減少が平成3年3,000人台から平成6年20人となり、減幅が下降して平成7年には686人と16年ぶりに増加に転じたが、平成8年から再び減少となり、平成11年には増加に転じたが、平成12年からは減少となった。

人 口 と 世 帯 の 推 移

(単位；人・世帯)

年 次	人 口			実増加	自 然 動 態			社 会 動 態			世帯数	備 考	
	総 数	男	女		出 生	死 亡	自然増加	転 入	転 出	社会増加			
大正	9	670,895	332,087	338,808	—	—	—	—	—	—	145,023	国勢調査	
	14	687,478	341,687	345,791	—	—	—	—	—	—	147,924	〃	
昭和	5	718,152	357,166	360,986	—	—	—	—	—	—	152,336	〃	
	10	714,980	355,225	359,755	—	—	—	—	—	—	154,699	〃	
	15	709,286	348,907	360,379	—	—	—	—	—	—	155,567	〃	
	20	775,578	357,940	417,638	—	—	—	—	—	—	—	人口調査	
	22	848,337	410,729	437,608	—	—	—	—	—	—	183,464	国勢調査	
	25	873,874	425,968	447,906	—	—	—	—	—	—	189,505	〃	
	30	882,683	429,175	453,508	—	—	—	—	—	—	197,560	〃	
	35	854,595	411,162	443,433	—	—	—	—	—	—	210,364	〃	
	40	812,714	386,725	425,989	4,058	11,536	8,233	3,303	50,174	57,535	7,361	223,051	〃
	41	807,710	384,273	423,437	5,004	8,508	7,353	1,155	48,288	54,447	6,159	226,858	推計人口
	42	804,500	382,362	422,138	3,210	11,045	7,431	3,614	48,632	55,456	6,824	230,635	〃
	43	798,472	378,936	419,536	6,028	10,931	7,650	3,281	49,381	58,690	9,309	233,302	〃
	44	791,420	374,911	416,509	7,052	11,250	7,737	3,513	53,422	63,987	10,565	238,712	〃
	45	786,882	372,014	414,868	2,017	11,699	8,292	3,407	50,224	55,648	5,424	237,746	国勢調査
	46	785,472	371,096	414,376	1,410	11,794	7,779	4,015	53,521	58,946	5,425	243,365	推計人口
	47	790,031	373,426	416,605	4,559	12,551	7,692	4,859	51,933	52,233	300	249,251	〃
	48	794,296	375,400	418,896	4,265	12,747	7,630	5,117	50,639	51,491	852	254,324	〃
	49	797,645	376,808	420,837	3,349	12,485	7,869	4,616	47,544	48,811	1,267	258,704	〃
	50	808,397	383,538	424,859	4,135	11,852	7,736	4,116	45,535	45,516	19	257,440	国勢調査
	51	813,826	386,398	427,428	5,429	11,772	7,884	3,888	42,467	40,926	1,541	260,916	推計人口
	52	818,765	389,159	429,606	4,939	11,260	7,534	3,726	43,764	42,551	1,213	264,004	〃
	53	823,501	391,701	431,800	4,736	10,819	7,381	3,438	42,194	40,896	1,298	266,961	〃
	54	827,685	393,934	433,751	4,184	10,545	7,460	3,085	42,171	41,072	1,099	269,501	〃
	55	831,275	396,418	434,857	1,798	9,884	7,503	2,381	41,183	41,766	583	275,713	国勢調査
	56	832,823	396,882	435,941	1,548	10,000	7,413	2,587	38,638	39,677	1,039	278,365	推計人口
	57	833,817	396,978	436,839	994	9,856	7,532	2,324	38,480	39,810	1,330	281,155	〃
	58	834,528	396,999	437,529	711	9,839	7,324	2,515	37,676	39,480	1,804	284,043	〃
	59	834,925	396,604	438,321	397	9,735	7,469	2,266	37,207	39,076	1,869	286,833	〃
	60	839,784	398,408	441,376	96	9,540	7,078	2,462	36,369	38,735	2,366	283,424	国勢調査
	61	838,369	397,290	441,079	1,415	8,977	7,419	1,558	35,394	38,367	2,973	285,046	推計人口
	62	837,255	396,284	440,971	1,114	8,606	6,945	1,661	33,831	36,606	2,775	286,890	〃
	63	835,353	394,869	440,484	1,902	8,184	7,319	865	33,842	36,609	2,767	288,947	〃
平成	元	833,031	393,298	439,733	2,322	7,798	7,300	498	33,336	36,156	2,820	291,121	〃
	2	825,034	389,063	435,971	4,420	7,348	7,734	386	33,109	37,143	4,034	291,804	国勢調査
	3	821,624	386,947	434,677	3,410	7,190	7,513	323	33,149	36,236	3,087	293,880	推計人口
	4	818,250	385,149	433,101	3,374	7,285	7,786	501	33,014	35,887	2,873	296,218	〃
	5	816,291	383,985	432,306	1,959	7,479	8,256	777	34,302	35,484	1,182	298,536	〃
	6	815,476	383,516	431,960	815	7,165	7,960	795	35,113	35,133	20	301,369	〃
	7	816,704	384,446	432,258	336	7,096	8,118	1,022	35,035	34,349	686	304,237	国勢調査
	8	815,519	383,709	431,810	1,185	7,091	7,750	659	33,004	33,530	526	306,893	推計人口
	9	814,051	382,991	431,060	1,468	6,985	8,089	1,104	33,644	34,008	364	310,229	〃
	10	812,458	382,134	430,324	1,593	6,759	7,956	1,197	32,587	32,983	396	313,028	〃
	11	810,879	381,518	429,361	1,579	6,761	8,692	1,931	31,936	31,584	352	315,861	〃
	12	813,949	383,859	430,090	1,916	6,636	8,390	1,754	31,137	31,299	162	321,140	国勢調査
	13	812,450	383,117	429,333	1,499	6,839	8,215	1,376	31,484	31,607	123	324,104	推計人口
	14	810,237	382,149	428,088	2,213	6,665	8,302	1,637	29,870	30,446	576	326,408	〃

- (注) 1 印は国勢調査結果、その他は県推計人口による。国調の年の実増加数は前年との差になっていない。
2 昭和20年は統計局人口調査による。



2 平成14年10月1日の推計人口

(1) 市町村別人口

—— 6市町村で人口増加 ——

平成14年10月1日現在の推計人口を市郡別にみると、市部は前年に比べ484人減って558,495人(68.9%)、郡部は1,729人減って251,742人(31.1%)となった。

市町村別にみると、前年に比べ人口が増加したのは6市町村で、高知市、野市町、南国市、春野町、吉川村、本川村であった。その他の市町村は減少した。そのうち減少数が100人を超えているのは、室戸市、土佐清水市など7市町で、減少率が2%を超えているのは物部村(3.1%)、馬路村・吾北村(3.0%)、大野見村(2.8%)、東洋町(2.4%)、大豊町(2.3%)、三原村(2.1%)の7町村であった。

人口増減数の多い市町村

増		加		減		少	
1	高知市	4	21人	1	室戸市	3	67人
2	野市町	3	20	2	土佐清水市	2	36
3	南国市	2	56	3	伊野町	1	82
4	春野町	9	1	4	宿毛市	1	76
5	吉川村	4	3	5	須崎市	1	52

(2) 年齢別人口

—— 高齢化傾向さらに進む ——

平成14年10月1日現在の推計人口を年齢別にみると、平均年齢は45.30歳と前年より0.35歳上昇した。

また、年齢の3区分別割合では、生産年齢人口(15～64歳)の占める割合は61.9%と前年に比べ0.3ポイント下降した。老年人口(65歳以上)の割合は24.6%と前年に比べ0.5ポイント上昇したのに対し、年少人口(15歳未満)は13.3%と0.2ポイント下降しており、人口の高齢化傾向が進んでいる。

年齢別(3区分)人口の推移

	人 口 (10月1日現在)				平均年齢	割 合 (%)		
	1)総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上		15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和30年	882,683	283,714	532,592	66,367	29.8	32.1	60.3	7.5
昭和40年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
昭和50年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
昭和60年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
平成 2年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
5年	816,291	131,679	524,693	156,664	42.13	16.1	64.3	19.2
6年	815,476	128,366	522,177	161,678	42.46	15.7	64.0	19.8
平成 7年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
8年	815,519	123,025	518,688	173,110	43.20	15.1	63.6	21.2
9年	814,051	120,406	515,175	177,774	43.54	14.8	63.6	21.8
10年	812,458	117,462	511,465	182,835	43.91	14.5	63.0	22.5
11年	810,879	114,656	509,225	186,302	44.22	14.1	62.8	23.0
平成12年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
13年	812,450	109,769	505,741	195,510	44.95	13.5	62.2	24.1
14年	810,237	108,040	501,642	199,125	45.30	13.3	61.9	24.6

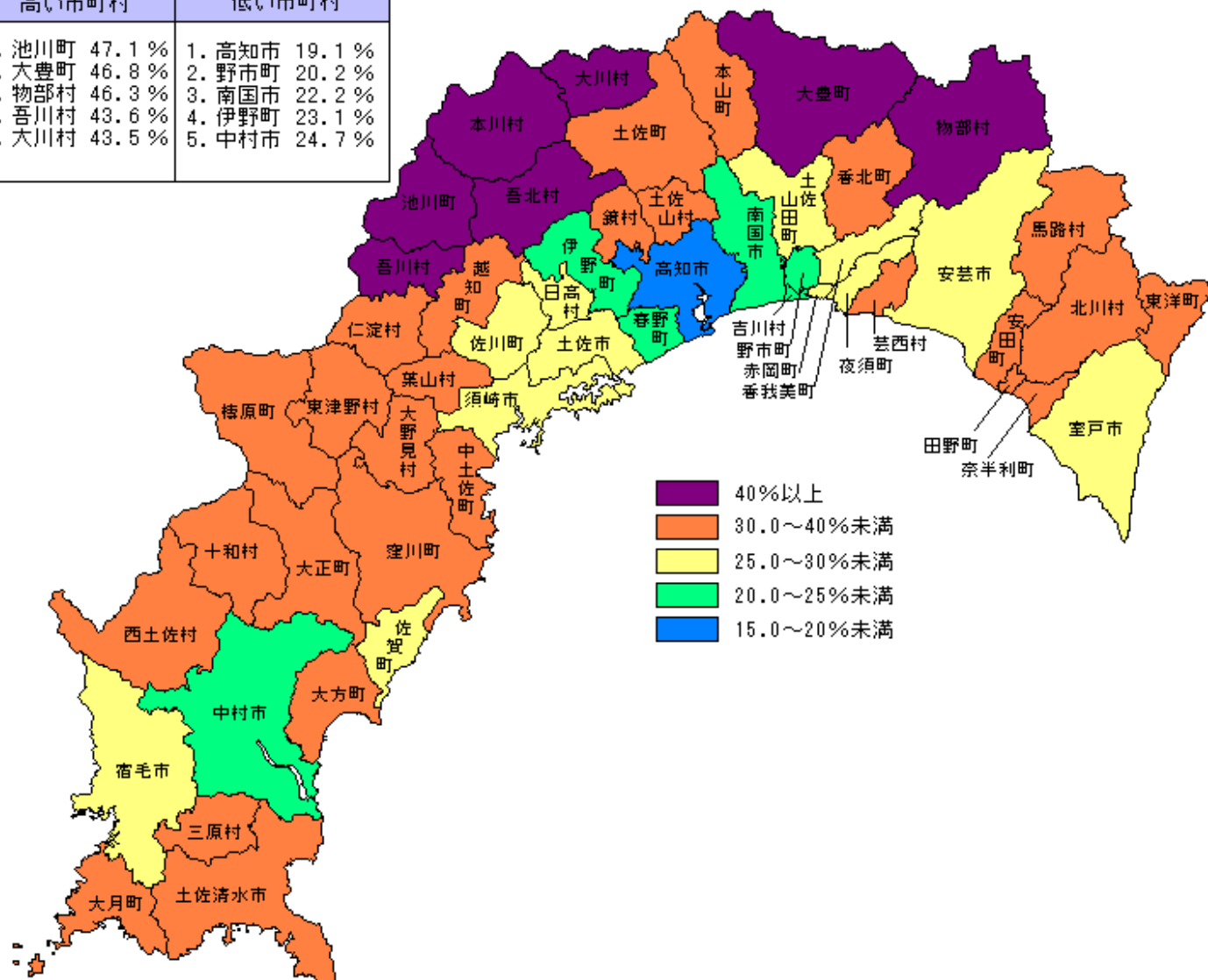
の年は国勢調査、その他は推計人口による

1) 総人口は年齢不詳も含む

市町村別老年人口の割合

平成14年10月1日現在

高い市町村	低い市町村
1. 池川町 47.1 %	1. 高知市 19.1 %
2. 大豊町 46.8 %	2. 野市町 20.2 %
3. 物部村 46.3 %	3. 南国市 22.2 %
4. 吾川村 43.6 %	4. 伊野町 23.1 %
5. 大川村 43.5 %	5. 中村市 24.7 %

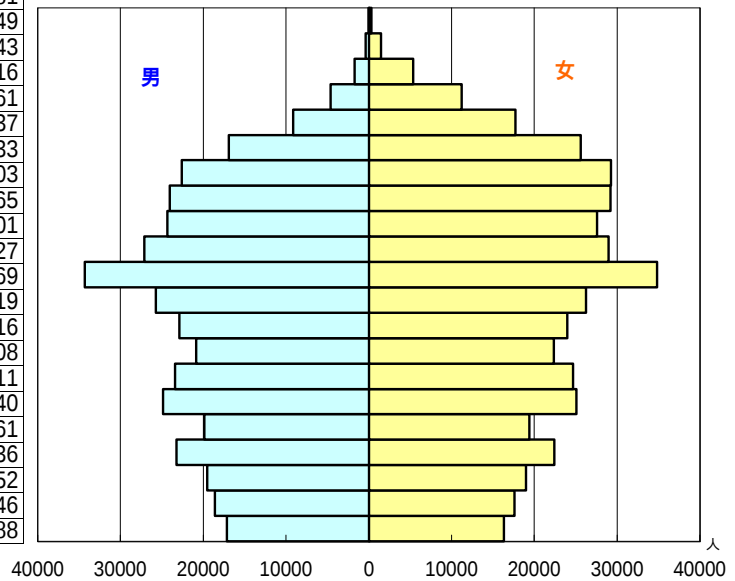


人 口 ピ ラ ミ ッ ド

県 計

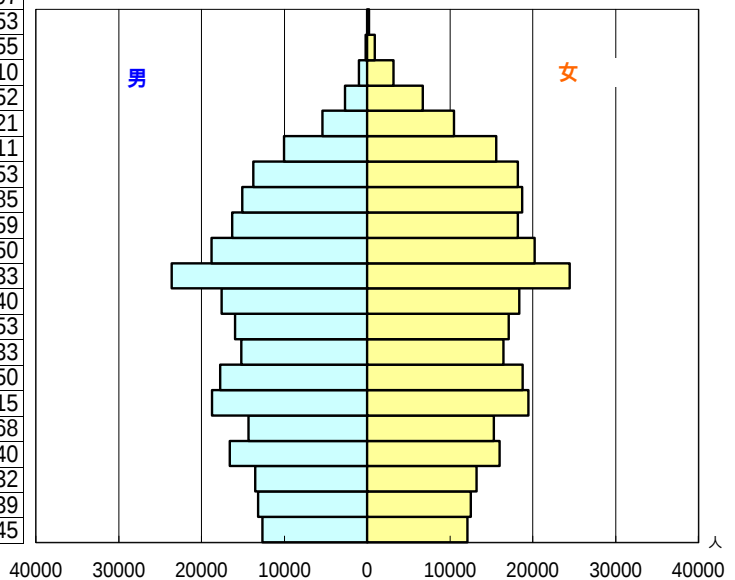
平成14年10月1日現在

	男	女
総 数	381,326	427,481
100歳以上	53	249
95 ~ 99	382	1,443
90 ~ 94	1,713	5,316
85 ~ 89	4,601	11,161
80 ~ 84	9,114	17,637
75 ~ 79	16,896	25,533
70 ~ 74	22,620	29,203
65 ~ 69	24,039	29,165
60 ~ 64	24,345	27,501
55 ~ 59	27,146	28,927
50 ~ 54	34,293	34,769
45 ~ 49	25,734	26,219
40 ~ 44	22,878	23,916
35 ~ 39	20,865	22,308
30 ~ 34	23,424	24,611
25 ~ 29	24,868	25,040
20 ~ 24	19,850	19,361
15 ~ 29	23,251	22,336
10 ~ 14	19,506	18,952
5 ~ 9	18,606	17,546
0 ~ 4	17,142	16,288



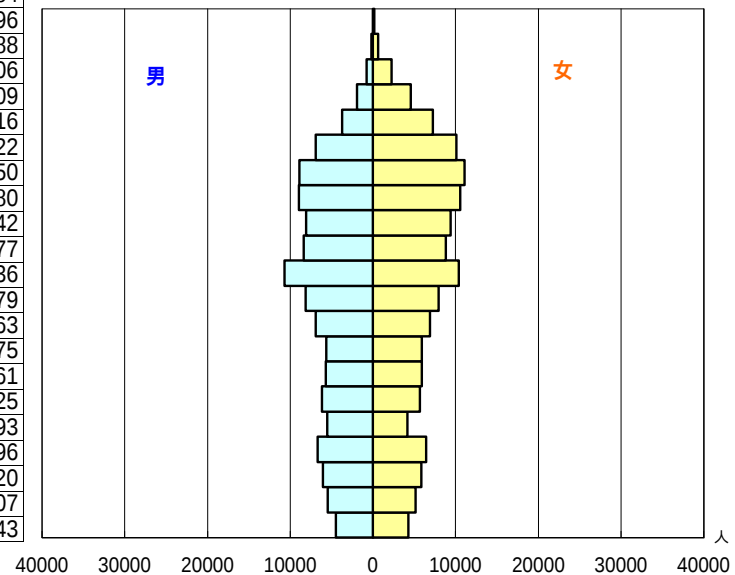
市 部

	男	女
総 数	262,111	295,097
100歳以上	25	153
95 ~ 99	186	855
90 ~ 94	977	3,110
85 ~ 89	2,676	6,652
80 ~ 84	5,385	10,421
75 ~ 79	10,009	15,511
70 ~ 74	13,731	18,153
65 ~ 69	15,080	18,685
60 ~ 64	16,279	18,159
55 ~ 59	18,794	20,150
50 ~ 54	23,587	24,433
45 ~ 49	17,585	18,340
40 ~ 44	15,962	17,053
35 ~ 39	15,214	16,433
30 ~ 34	17,711	18,750
25 ~ 29	18,711	19,415
20 ~ 24	14,339	15,268
15 ~ 29	16,577	15,940
10 ~ 14	13,485	13,132
5 ~ 9	13,136	12,439
0 ~ 4	12,662	12,045



郡 部

	男	女
総 数	119,215	132,384
100歳以上	28	96
95 ~ 99	196	588
90 ~ 94	736	2,206
85 ~ 89	1,925	4,509
80 ~ 84	3,729	7,216
75 ~ 79	6,887	10,022
70 ~ 74	8,889	11,050
65 ~ 69	8,959	10,480
60 ~ 64	8,066	9,342
55 ~ 59	8,352	8,777
50 ~ 54	10,706	10,336
45 ~ 49	8,149	7,879
40 ~ 44	6,916	6,863
35 ~ 39	5,651	5,875
30 ~ 34	5,713	5,861
25 ~ 29	6,157	5,625
20 ~ 24	5,511	4,093
15 ~ 29	6,674	6,396
10 ~ 14	6,021	5,820
5 ~ 9	5,470	5,107
0 ~ 4	4,480	4,243



平成14年（H13.10.1～H14.9.30）の人口移動の状況

1 自然動態

平成14年の死亡数は8,302人、出生数は6,665人で死亡数が出生数を上回り、自然増減数では1,637人減少した。これで平成2年から13年連続自然減となり、本県にとってはかなり深刻な問題である。

市町村別にみると、増加したのは2市町でこれは昨年より1市少ない。一方、減少は51市町村であった。

自然増減数の多い市町村

増 加		減 少		
1	高 知 市	6 6 4人	1 室 戸 市	1 5 5人
2	野 市 町	2 4	2 土佐清水市	1 2 5
			3 土 佐 市	1 1 7
			4 安 芸 市	1 1 1
			5 土佐山田町	1 0 9

(1) 出 生

平成14年の出生数は6,665人（男3,431人、女3,234人）で、前年より174人（男76人、女98人）減少した。これを市町村別にみると、市部では高知市3,269人、南国市432人、中村市313人で、最も少ない室戸市で96人である。郡部で多いのは、野市町172人、伊野町154人、土佐山田町137人であった。

出生率（人口1,000人当り）は8.2‰で、前年に比べ0.2ポイント低い。出生率が県平均を超えるのは7市町村であった。

出 生 率

高 い 市 町 村			低 い 市 町 村		
1	野 市 町	1 0 . 1 ‰	1	大 豊 町	3 . 0 ‰
2	高 知 市	9 . 8	2	吾 川 村	3 . 2
3	吉 川 村	9 . 3	3	大 川 村	3 . 5
4	中 村 市	9 . 0	4	物 部 村	3 . 9
5	南 国 市	8 . 6	4	吾 北 村	3 . 9
5	大 正 町	8 . 6	4	十 和 村	3 . 9

(2) 死 亡

平成14年の死亡数は8,302人(男4,316人、女3,986人)で、前年より87人(男2人減、女89人増)増加した。これを市町村別にみると、市部では高知市2,605人、南国市467人、土佐市357人で、最も少ない土佐清水市で237人である。郡部で多いのは、土佐山田町246人、伊野町227人、窪川町187人であった。

死亡率(人口1,000人当り)は10.2‰で、前年に比べ0.2ポイント高い。死亡率が県平均を超える市町村は45市町村であった。

死 亡 率

高 い 市 町 村			低 い 市 町 村		
1	池 川 町	20.5‰	1	高 知 市	7.8‰
2	吾 北 村	19.6	2	野 市 町	8.7
3	大 豊 町	19.1	2	土 佐 山 村	9.2
4	仁 淀 村	19.0	4	南 国 市	9.3
5	大 野 見 村	18.9	4	伊 野 町	9.3

2 社会動態

平成14年の転入数は29,870人、転出数は30,446人で、社会増減数は576人の減少となった。

社会動態を市町村別にみると、17市町村が社会増となり、35市町村が社会減で、1町は増減なしであった。

社会増減数の多い市町村

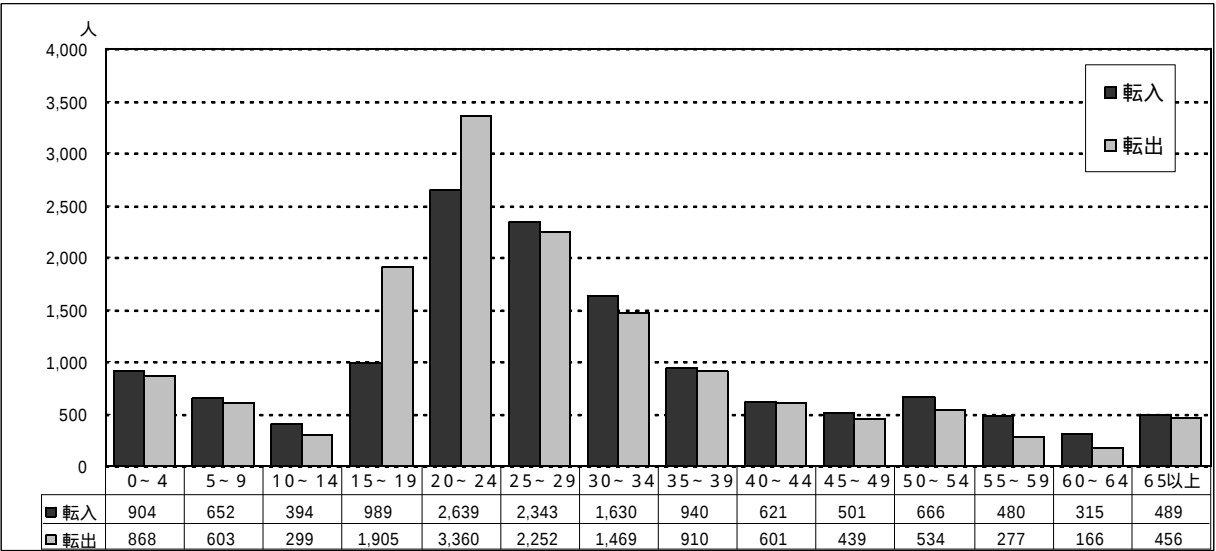
増 加			減 少		
1	野 市 町	296人	1	高 知 市	243人
2	南 国 市	291	2	室 戸 市	212
3	春 野 町	158	3	宿 毛 市	131
4	吉 川 村	54	4	土佐清水市	111
5	安 芸 市	38	5	伊 野 町	109

(1) 県外移動（国外・不明も含む）

平成14年の県外との転出入の状況をみると、転入13,563人、転出14,139人で、576人の転出超過となった。
年齢5歳階級別にみると、転入・転出とも20～24歳が多く、転入者の19.5%、転出者の23.8%を占めている。

転出入差をみると、進学、就職等のため15～19歳、20～24歳では転出超過になっており、他の年齢階層では転入が転出を上回っているものの、トータルでは転出超過となっている。

5歳階級別県外転出入者数（H13.10.1～H14.9.30）



県外移動を都道府県別にみると、転入・転出とも大阪府が最も多く、次いで愛媛、香川、東京、兵庫となっている。この上位5都府県が占める割合は、転入49.3%・転出50.3%となっている。

県外移動数の多い都道府県

転 入 元			転 出 先		
1	大 阪 府	1,844人	1	大 阪 府	1,804人
2	愛 媛 県	1,537	2	愛 媛 県	1,551
3	香 川 県	1,430	3	香 川 県	1,438
4	東 京 都	1,001	4	東 京 都	1,426
5	兵 庫 県	878	5	兵 庫 県	891

(2) 県内移動

平成14年の県内移動数は16,307人であった。

転出入差を市町村別にみると、増加となったのは、5市13町村、減少となったのは、4市31町村であった。

県内移動の転出入差の大きい市町村

増 加			減 少		
1	南 国 市	3 5 3 人	1	須 崎 市	1 8 8 人
2	野 市 町	2 0 6	2	室 戸 市	1 4 7
3	春 野 町	1 7 7	3	土佐清水市	9 2
4	高 知 市	1 7 5	4	伊 野 町	8 4
5	吉 川 村	6 5	5	宿 毛 市	5 5

世 帯

平成14年10月1日現在の世帯数は326,408世帯で、平成13年10月1日の324,104世帯に比べ2,304世帯の増加となっている。

世帯数を市町村別にみると、前年に比べ増加したのは8市27町村、減少したのは1市17町村であった。

また、1世帯当たりの平均世帯人員は県平均2.48人、市部2.43人、郡部2.61人となっている。

昭和60年（国調）を除いて、世帯数は増加、逆に一世帯当たりの世帯人員は減少を続けている。

